

## 第17回

# 議員と教職員の意見交流会

## 沖教組那覇支部

- 1 始めのあいさつ
- 2 参加議員の自己紹介
- 3 本部から（県議会への陳情案件等）
- 4 那覇支部の課題
- 5 意見交換
- 6 終わりのあいさつ

### 那覇支部第53回 定期大会決議 （大会日時：2024年6月14日）

- 1 教職員評価やパワハラ・セクハラに関する相談窓口として第三者委員会の設置を求める決議
- 2 多忙化解消のための環境づくりと「45分休憩」の完全確保を求める決議
- 3 「一年単位の変形労働時間制」を学校に導入させないことを求める決議
- 4 教職員の車を公務に使用する場合における条件整備と駐車料金の撤廃を求める決議
- 5 「全国学力・学習状況調査」等の中止を求める決議
- 6 学校で「フッ素洗口」を行わないことを求める決議
- 7 学校における労働安全衛生管理体制の確立を求める決議

### 討議のための資料一覧

- ① 教員不足問題
- ② 教職員評価システムと学校パワハラ問題
- ③ 全国学力テストに関する問題
- ④ 学校駐車場「有料化」問題

日時：8月15日（木）18：00～19：30

場所：沖縄県教育会館 4F ホール

# 教員不足問題

～超多忙、ブラックがバれてしまった？ 学校現場～

はじめに

教職員の多忙化がいわれて久しい。本来の業務だけでなくそれ以外のことで縛られるという勤務形態が、なんら改善されることなくもう長いあいだ続いてきた。これまでは一人一人の情熱や強い責任感によってなんとか保たれてきたが、もはやそういう精神論では解決できなくなってきたのだろう。

報道等で学級担任の不足（不在）が大きく取り上げられたこともあり、ようやく世論が盛り上がってきた。教職員の業務のブラックさが広く知られるようになり、ある意味それらを大きく改善するチャンスなのかもしれない。



## 1、学校現場の闇（病み？）

### ①評価システム（賃金に反映）でズタズタにされた協力体制

～2019年10月1日付 沖教組教育新聞「教職員評価システムの問題点」より～

- |          |                  |
|----------|------------------|
| ・パワハラの温床 | ・協力体制の崩壊         |
| ・校務分掌の選択 | ・モチベーションの維持（の喪失） |

当初から組合が危惧し指摘したように、上記の4点が大きな問題となっている。

（近年、評価に対する「苦情」相談が組合にけっこう寄せられる…）

### ②超多忙化する学校現場（足し算のみ）

- ・止められない多くの「活動」  
部活、朝活、ハーリー、フッ素洗口、……
- ・本来の仕事（教育活動）以外の「業務」が増えすぎた現場  
一度始まると「なくす」ことのできない足し算の世界！

⇒ 教育調整額4%の真実（給特法）

「4%も余計にもらっているんだから、残業するのは当たり前！」？

調整額4%の根拠となったのは、1968年の文部省（当時）による調査



教職員の残業時間（1968） ⇒ **ひと月に8時間（1日24分）＝4%**

その後、2016年の文部科学省による調査では、小学校65時間：中学校71時間となっている（各組合の調査では「過労死ライン」の月80時間を超える例も）。

法的には、残業が月に 45時間をこえると給与に25%を割増して支給しなければならないし、60時間を超えるとなんと50%の上乗せが必要となるのだ。こんな法律違反を堂々とやっている我が国とはいったい…。

一刻も早くこの問題を解決しなければ「教員不足」はいつまでも続くだろう。

## 2、教職員未配置

2022年3月、養護教諭の定年前退職者が多く出たため、那覇地区や中頭地区の小中学校で「養護教諭がない！」という悲鳴のような訴えが相次いだ。コロナ禍が続き学校現場に実に多くの「業務」がなだれこんできたことがその大きな理由だろう。一般教諭に比べ、養護教諭のほうにより大きな責任が負わされたのは言うまでもない。

県内公立学校で教職員が不足している問題で、2024年1月時点で計137人(前年同期比3人増)の教職員未配置があることが分かった。このうち学級担任の未配置は87人(同16人増)。4月の入学・始業日時点の担任未配置数はゼロだったが、6月に入り未配置35人と急増！そのうち学級担任が14人(小11・中3)。

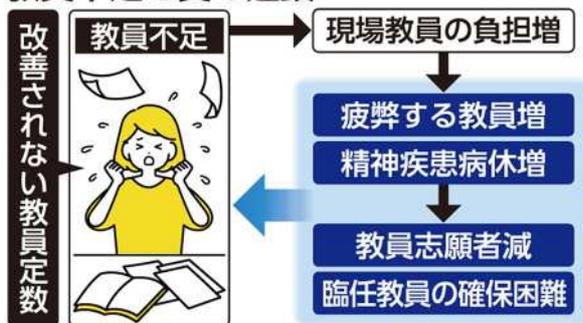
年度途中の病休などで生じる欠員を補う臨時的任用教員の確保が急務である。潜在教諭を「発掘」することなども大切なことだが、根本的な解決をめざすには、定数内臨任をやめ正式採用者を増やすことが、教員不足解決の早道ではないだろうか。

## 3、21世紀を担う子どもたちのために今こそ対策を！

- 学級定数の改善 … 日本は世界に類をみないほどの多人数学級！
  - 業務の抜本的見直し（教育公務員として本来の仕事を！）
    - ※ 会議等の縮小・改善や、緊急性のない調査・提出物等の削減
  - 持ち込み行事や業務の削減 … フッ素洗口や地域行事への動員
  - 教職員定数の増（支援員等も）を含む教育予算の大幅拡充（軍備よりも！）
  - 集金や部活、その他における「外部委託」の検討
  - カウンセリング・苦情処理システム等、教職員支援体制の確保
    - ※ パワハラ・セクハラのない働きやすい学校づくりを！
    - ※ 相談窓口や審査機関の「第三者化」を実現させること  
(一般の教員にとって、窓口メンバーは校長の「お仲間」)
- 等々……

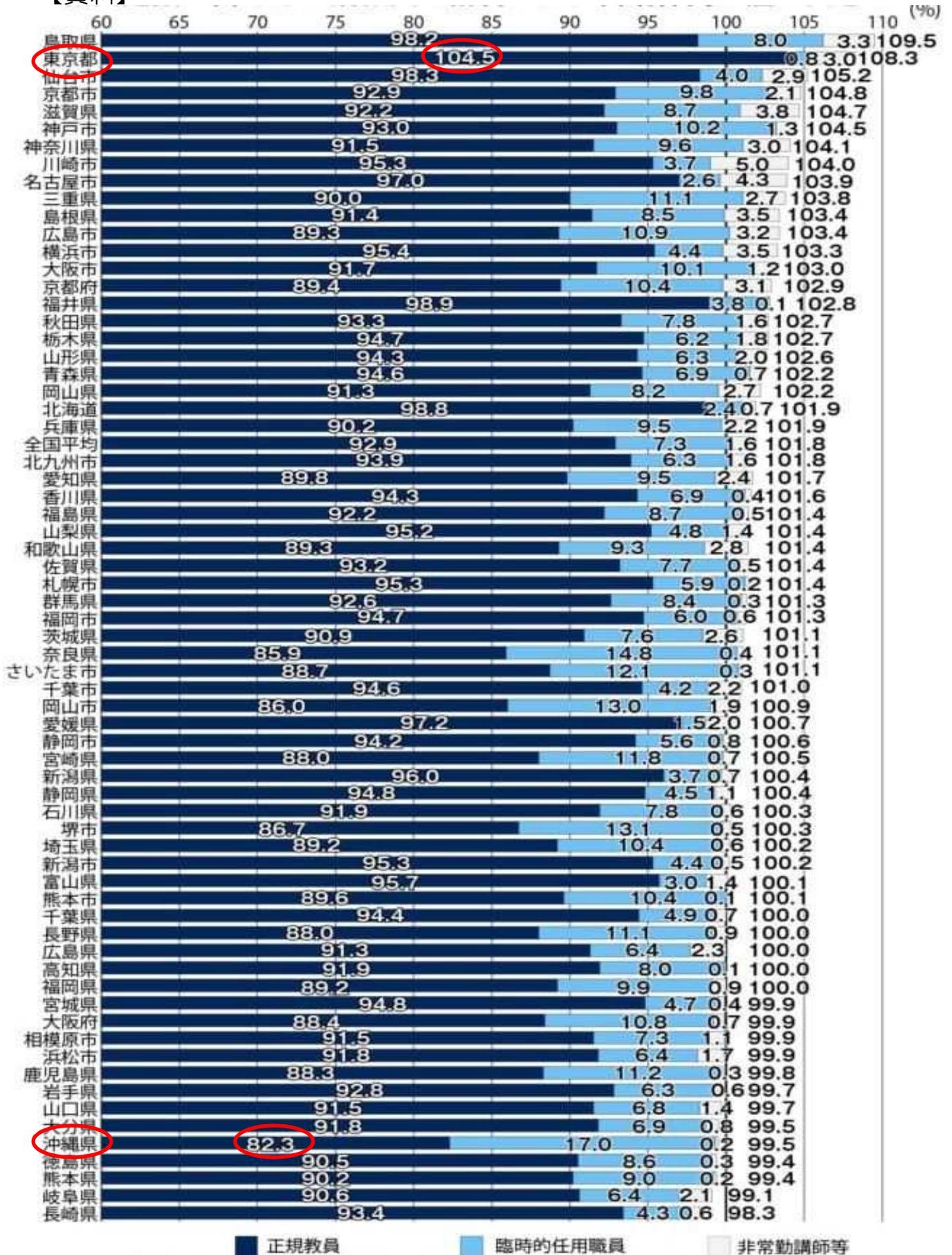
教職員の働き方について今、  
世論が盛り上がってきた！

### 教員不足の負の連鎖



街頭でのアピール活動も！

【資料】



# 学校パワハラと教職員評価システム！



## はじめに

学校現場におけるパワハラの相談が組合に多数寄せられるようになった。管理職（又はそれに準ずる者）によるパワハラは被害者側のダメージが極めて大きく、そのほとんどがメンタルダウンとなりその後休職（最悪の場合は退職）へと追い込まれるケースもかなりある。

社会問題ともなっている「いじめ」と見まがうような事例が、教職員間においても発生している、ということは大問題と言わざるを得ない。

## 1. 頻発するパワハラ

～当事者の訴えがなかなか反映されない「苦情処理委員会」～

あるパワハラ事例を顧問弁護士に相談したところ、「この件は極めて悪質なパワハラ事例であり、国家賠償請求レベルだといえる」との指摘がなされた。その指摘を受けて苦情処理委員会に持ち込んだが、「パワハラの実態はない」との結論が出た…。顧問弁護士に「国家賠償請求レベル」とまで言わしめたが、結果はこれである。

この事実が意味することを教育関係者（機関）全体で考えなければならない。

## 2. 教職員評価との関連

最近、教職員評価とパワハラとが絡み合った事例も見られるようになった。会議で管理職の意見に異を唱えたり、少しでも考えが食い違ったりするとあからさまに評価が下がった…。無視されるようになった…。などの事例が相当数に上っている。

## 3. ようやくできた「パワハラ指針」

パワハラを受ける者にとって管理職の圧力は、周りの者の想像をはるかに超える。「夜眠れない…」、「校長を見ると心臓がバクバクする…」、「（怖くて）会議等で自分の意見が言えない」、「近所のスーパーでも常に校長の姿が意識にのぼる…」等々、精神的に追い込まれていく様子がわかる。

ここ数年来、組合にパワハラ相談が寄せられることが特に増えた。ひとつひとつの事例に対し支部ではいねいに対応し解決に向け努力してきた。そしてようやく県処分指針に「パワハラ指針」が加えられた。

## 4. 相談窓口や審査組織の「第三者化」を！

これまでも組合は、増え続けるパワハラ相談を分会や委員会との協力のもと解決してきた。行政側の担当者も解決のため親身になって取り組んでくれている。それはよくわかる。しかしパワハラを受けた当事者にとって、その相談を自分で直に教育委員会に持ち込むのはかなりハードルが高いのも事実である。一般の教職員にとって学校長と教育委員会とは、「仲間うち」としか思えないからだ。

だからこそ相談窓口や苦情処理のための組織を教育委員会の身内から分離させる必要がある。

新指針は一步前進。今後は、これら「相談のための窓口と内容を審査する苦情処理委員会」を第三者機関とすることを強く要求していきたい。

# 「全国学力テスト」について

「全国学力・学習状況調査」の目的：文部科学省

⇒【…教育施策及び教育指導の成果と課題の検証や、その改善に役立てる…】

はじめに ～沖縄県教育界が驚喜（狂喜？）した 2014年!～

それまで全国学力テストにおいて小・中ともに最下位を続けていた沖縄県が、2014年、突如として小6が全国24位へと大躍進をとげた。しかも「算数A」に限ればなんと全国6位！

この結果に沖縄県の教育界（教育行政）は大喜び。「これまでの取り組みの成果が出た!」、「中3は相変わらず最下位だが、この6年生のメンバーが中3になったら!」……、しかし小学校側の教員の多くは、「あれだけ過去問対策をやれば当たり前」、「3年後は逆に心配だ…」などと危惧していた。

2024年、小中ともに全国平均正答率を1.7～9.5ポイント下回ったが、文科省によると「全国並み」の範囲内とのこと。



## 1、詰め込みより、叩き込め！」

声を強めたのは中山成彬文科大臣（2004 当時）。彼は、「学力を上げるためには…競い合う気持ちが出発点…」「詰め込みより叩き込め!」「すり込め、といってもよい!」と全国学力テストを強く推進し、2006年より実施に踏み切った。

世界的には「テストの点取り競争では学力は向上しない」との考えが主流となり、国レベルでの学力テストの廃止が広がっていくなか、日本では教育行政のトップ自らが古臭い学力向上論を振りかざし「全国学テ」を強力に推進したのだ。

学力に自信のなかった沖縄県の教育行政はまさにすぎる思いでこれに飛びつき、「詰め込め、たたき込め、すり込め!」とばかりに学校現場に対策を示唆（指示?）。そして小学校側もあっさりとそれにノッてしまった…。

- 過去問対策の容認（推進?）…過去の問題を正規の授業時間や補習時間等で扱う
- 春休みを「次年度へのつなぎ」とし、補習の実施や膨大なプリント類を課題や宿題とする
- 4月、学テまでの「新年度当初の期間」にテスト対策を行うことを行政が容認（推進?）  
⇒ 実際には2月、3月頃から始めている学校も多い
- 「メモ日記」の排除、学校行事の「スリム化」、戸口家庭訪問、等々…
- 「がんばりノート」、「読書山のぼり」などの表彰の推進

当時、全国的にはほとんど取り組まれていなかった「対策」のおかげで、沖縄県の小6は全国最下位から中位へ、そして上位へと躍進（23年は微差ながら再び下位へ）、けれども中学校は最下位、という状況が今も続いている。まるで身につかない「学力対策」は失敗と言わざるを得ないだろう。

新年度当初における補習期間、「先生、もう普通の授業がしたい!」という子どもたちの悲鳴にも似た心からの訴えが、私たちに投げかけるものはとてつもなく大きい。

## 2、習熟度別授業で学力は向上するか！？

学力テスト対策として、臨時に習熟度別クラスを編成する学校も多い。たとえ算数（数学）の時間だけとしても、それが2月、3月ごろから新年度までも続くとその弊害は大きい。よく、「下位の子にもわかる喜びを…」というが、6年生に3、4年生の問題をさせるのでわかりやすいのは当然のこと。

また、子どもたち同士の差別意識を完全に消すことは難しいだろう。（カメさんコース？）

情緒的なマイナス面だけではない。上位と下位に分かれた学習では学び合いや教え合いの土壌が失われ、逆に学力が低下するという教育研究が世界的にも多く発表されている。

さらに危惧されるのは、習熟度別クラスにすると教員の「学力（学ばせる力）」が著しく低下するのではないか、ということ。定数40人という世界でも類をみない多人数学級で、上位の子たちを退屈させず、下位の子たちを見捨てず、ていねいな指導でがんばってきた日本の教員たち。それが習熟度別クラスになってしまうと、単にドリルの採点屋になってしまう（特に上位クラスの担当者）。

## 3、過去問を解くことは「学力対策」にならない

### 2016年 馳文科大臣（当時）の談話

「点数さえよければいいのか。全国学力調査の前になると過去の問題集をやっている学校があると聞いています。…それも4月だけでなく、2月、3月からです。とんでもないと思います。」

もっともな話ではある。だがそうさせている張本人は文科省ではないだろうか。

- ・勉強する（学ぶ）ことを単なるドリル学習（過去問の反復）であると思い込んでしまう。
- ・小学校時代の「対策」が、子どもたちにとって学び（勉強）に対するマイナスイメージとして定着してしまっている。



## 4、「検証・改善」のために悉皆（しっかい）調査は必要か！？

学テの目的である「…検証や改善に役立てる…」ための調査が必要だとしても、悉皆（全数）調査はあまりに弊害が大きすぎる。過度な競争にさらされる子どもたちと現場の教員、平均点を上げるため特別支援学級の子やボーダー付近にいる子までが採点から除外されている現実。補習に時間をとられることによる教科の進度の遅れや学ぶ楽しさの喪失など、悉皆調査による弊害は実に大きい。そしてそれらは成績下位県の焦りだけでなく、上位県のプレッシャーもまた大変なものと思われる。

百歩もゆずって、たとえ検証や改善のための「調査」が必要だとしても、悉皆調査ではなく抽出調査で充分だろう。それも順位競争でなく、指導法等の「検証・改善」のためでなくてはならない。

競争を煽るだけの順位公表の無意味さは、全国1位と最下位との差を正答率でなく「正答数」で比べてみるとよくわかる。（次ページ参照）

正答数 ⇒ 小国語（14問中）…1位：10,2点、 47位：9,3点 ⇒ 0,9点の差  
小算数（15問中）…1位：10,8点、 47位：9,3点 ⇒ 1,5点の差  
小学校では1位と最下位でこの程度の差しかない。誤差の範囲といってもよいだろう。  
毎回厳しい指摘があがる中学校でも、国語・数学で1,3～2,2点の差となっている

例えば、マスコミ調査等で内閣支持率を求める場合も、その集計数は1,000名程度。それだけで全体の傾向は充分につかめるということ。楽しい学びの場と時間を子どもたちに保障するためにも、弊害の多い悉皆調査の中止をつよく求めたい。

全国学力テストの都道府県別平均正答率

全国	小学校		中学校	
	国語	算数	国語	数学
全国	67.8	63.6	58.4	53.0
公立	67.7	63.4	58.1	52.5
北海道	67	61	58	51
青森	70	64	56	50
岩手	69	59	57	48
宮城	66	59	57	51
秋田	73	65	60	53
山形	66	59	58	51
福島	66	60	57	48
茨城	67	62	59	51
栃木	68	62	59	53
群馬	67	62	59	53
埼玉	69	64	59	53
千葉	67	63	57	51
東京	70	68	61	57
神奈川	67	64	59	54
新潟	67	61	57	50
富山	69	64	60	56
石川	72	67	62	57
福井	71	67	60	57
山梨	68	62	58	51
長野	67	62	58	51
岐阜	65	61	60	54
静岡	67	62	59	55
愛知	65	64	58	55
三重	67	62	57	53
滋賀	65	62	56	51
京都	70	67	59	53
大阪	66	63	57	51
兵庫	68	65	58	55
奈良	67	63	56	52
和歌山	68	64	55	50
鳥取	68	63	57	50
島根	67	61	57	49
岡山	68	62	59	53
広島	69	64	58	52
山口	68	64	58	52
徳島	68	65	57	54
香川	67	64	57	53
愛媛	67	64	56	52
高知	68	63	56	50
福岡	69	64	58	51
佐賀	66	62	55	48
長崎	67	62	56	49
熊本	67	62	57	50
大分	69	63	58	50
宮崎	67	62	54	48
鹿児島	69	62	56	50
沖縄	66	58	53	43

※文部科学省は全国平均正答率のみ小  
第1位まで公表。都道府県別は公立

沖縄と全国平均正答率の比較

	科目	沖縄 (%)	全国 (%)	正答率の差
小学校	国語	66.0	67.7	-1.7%
	算数	58.0	63.4	-5.4
中学校	国語	53.0	58.1	-5.1
	数学	43.0	52.5	-9.5

※割合で見ると大差に見える！

※正答率ではなく正答数（正解した問題の数）で表すと、...



平均正答数(問)

小学校平均

	国語 14問	算数 16問
一位	10,2	10,8
平均	9,5	10,1
沖縄	9,3	9,3

中学校平均

	国語 15問	数学 16問
一位	9,3	9,1
平均	8,7	8,4
沖縄	8,0	6,9

# 学校駐車場有料化問題

## はじめに

那覇市議会において「学校の先生たちの自家用車が運動場を占拠し、子どもたちの活動の場を奪っている！」との発言から「学校駐車場問題＝有料化」の動きが始まった。

- ・自分たちだって職場に自家用車の駐車場はない（市役所職員）
- ・私は職場の近くに自腹で月極駐車場を借りている（民間の会社員）
- ・学校の先生たちは甘えているんじゃないか（保護者） …等々

しばらくは学校関係者（教職員）に対する風当たりは厳しかった。



## 1、当初は「完全撤去！」⇒「有料化」へ

学校敷地内に教職員の自家用車を停めさせないというものだったが、組合との交渉や議会内でのやりとりの結果、「有料化」が決定。その後は駐車料金の値上げや駐車スペースの制限に伴う公用車の配置などが行われた。

教職員の自家用車は「公務使用がほぼ日常的にある」ことから、タクシーチケットの配布も行われた。しかしタクシーですべての公務を賄うことは無理な話。一時期、遠足の下見のためのタクシーが学年ごとにズラリと並んでいたこともある。またそれぞれの研修会参加がムリなくタクシーで行けるところならよいが、例えば中・北部までの出張など、現実的にタクシーでの参加はありえない。

さらに不登校の子の家庭訪問や生徒指導関係の緊急を要する事例には、タクシーやバス等の公共交通機関では到底対応できるものではない。そもそも出勤する際に自家用車を使用しないと通勤できない。学校が公共交通機関を利用しやすい場所にあるとは限らない。

それらを含む多くの問題点が、保護者・市民にも広く伝わるようになり、今に至っている。

## 2、全国でも少ない学校駐車場の「有料」問題

教職員の自家用車が公務に使用されている、という特殊性は全国的には広く認められている。そのためもあって、教職員の駐車料を徴収している自治体は極めて少なく、たとえ徴収していても少額であったり、あるいは減免措置がとられていたりというケースがほとんどである。

那覇・浦添両市の学校駐車料金は、月に5千円という全国的にもほぼ例のない異常な高額さで、さらに敷地が狭く駐車スペースが制限されている学校では、地域の民間駐車場を利用するため、月に1万円を超えることもある。

最近は、「自己責任」の名のもと学校全体で「割り勘」することをやめたため、実質月に2万円以上の駐車料金を払わざるを得ない学校もでてきたという。



## 3、転勤希望者が激減？！

多くの自治体職員とは異なり、教職員は広域人事のもと勤務を続けている。（島尻～名護の例も）すべての学校で駐車が有料化されると、場合によっては転勤（異動）希望者が激減する地域も考えられ、沖縄県の教育は間違いなく崩壊していけよう。「自家用車は教育の手段」という認識のもと、この問題が各市町村に広がらないことを強く願う。